

平成18年特定サービス産業実態調査

【全体の概況】

平成18年特定サービス産業実態調査における調査対象7業種(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、広告代理業、その他の広告業)の集計結果は、次のとおりである。

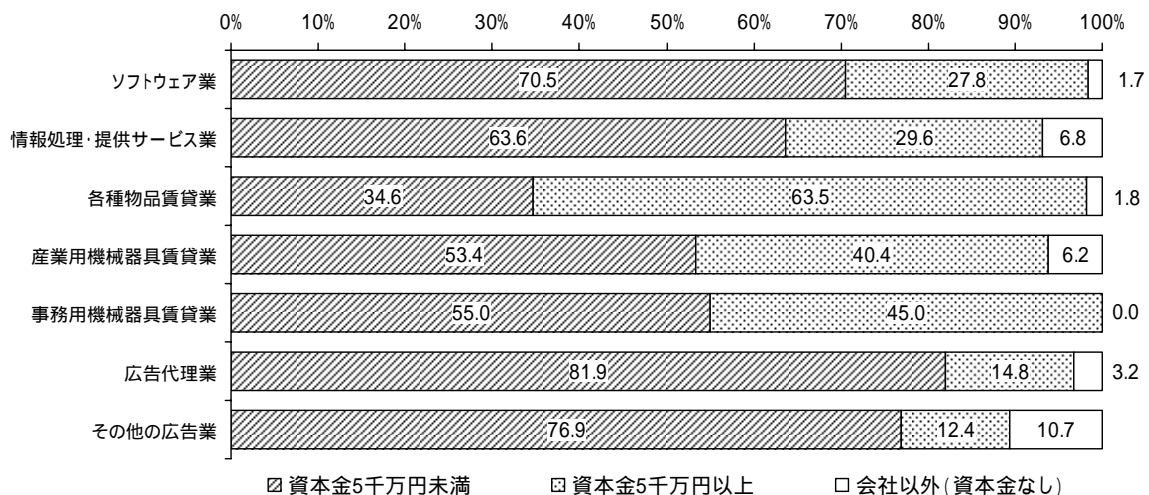
特定サービス産業実態調査の事業所数、従業者数及び年間売上高

業 種 区 分	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	1事業所 当たり (人)	年間売上高		
						(百万円)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)
ソフトウェア業	10,789	34.7	567,498	53.7	53	13,751,730	34.8	127,461
情報処理・提供 サービス業	5,473	17.6	253,225	24.0	46	5,143,461	13.0	93,979
各種物品賃貸業	1,796	5.8	34,590	3.3	19	8,933,213	22.6	497,395
産業用機械器具 賃貸業	6,004	19.3	67,171	6.4	11	2,079,014	5.3	34,627
事務用機械器具 賃貸業	202	0.6	3,870	0.4	19	721,931	1.8	357,392
広告代理業	4,488	14.4	90,459	8.6	20	7,016,607	17.8	156,342
その他の広告業	2,336	7.5	39,042	3.7	17	1,865,001	4.7	79,837
(参考)調査対象業種計	31,088	100.0	1,055,855	100.0	34	39,510,957	100.0	127,094

(1) 事業所数

事業所数が多い業種は、ソフトウェア業の1万789事業所で、次いで産業用機械器具賃貸業の6004事業所、情報処理・提供サービス業の5473事業所、広告代理業の4488事業所と続いている。一方、事務用機械器具賃貸業は202事業所で、他の業種に比べると事業所数は極端に少ない。

事業所数の資本金規模別構成比



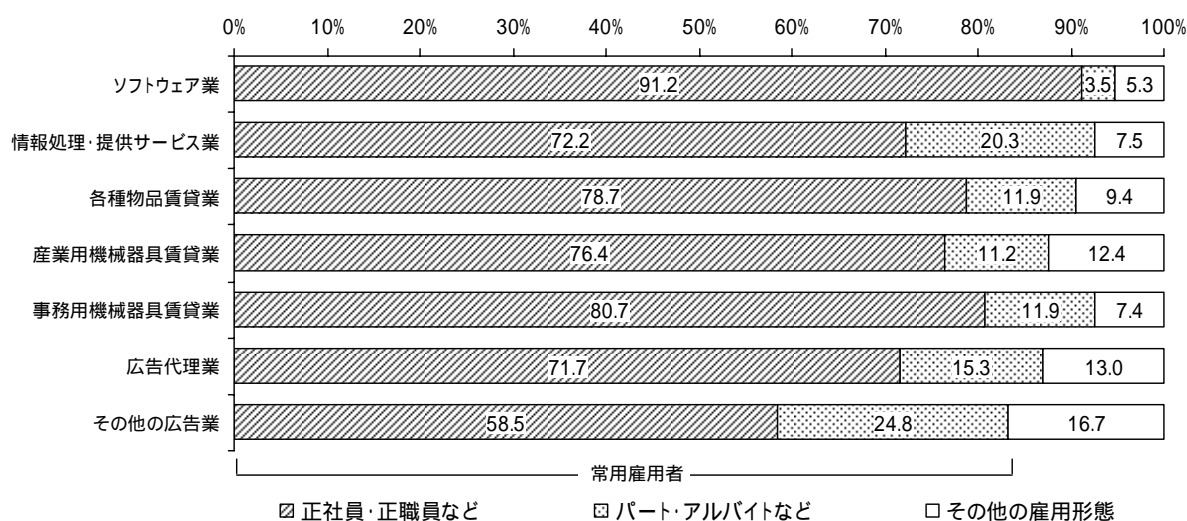
事業所数を資本金規模別にみると、5千万円未満の比率が高い業種は広告代理業の81.9%で、次いでその他の広告業の76.9%、ソフトウェア業の70.5%と続いている。一方、5千万円以上の比率が高い業種は各種物品賃貸業の63.5%で、調査対象7業種中唯一5千万円以上の比率が過半を占めている。

(2) 従業者数

従業者数が多い業種は、事業所数と同様ソフトウェア業の56万7498人で、次いで情報処理・提供サービス業の25万3225人、広告代理業の9万459人、産業用機械器具賃貸業の6万7171人と続いている。一方、事務用機械器具賃貸業は3870人で、事業所数と同様、他の業種に比べると従業者数は極端に少ない。

従業者数を雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」の比率が高い業種はソフトウェア業の91.2%で、次いで事務用機械器具賃貸業の80.7%、各種物品賃貸業の78.7%、産業用機械器具賃貸業の76.4%と続いている。また、「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種はその他の広告業の24.8%で、次いで情報処理・提供サービス業の20.3%となっている。

従業者数の雇用形態別構成比



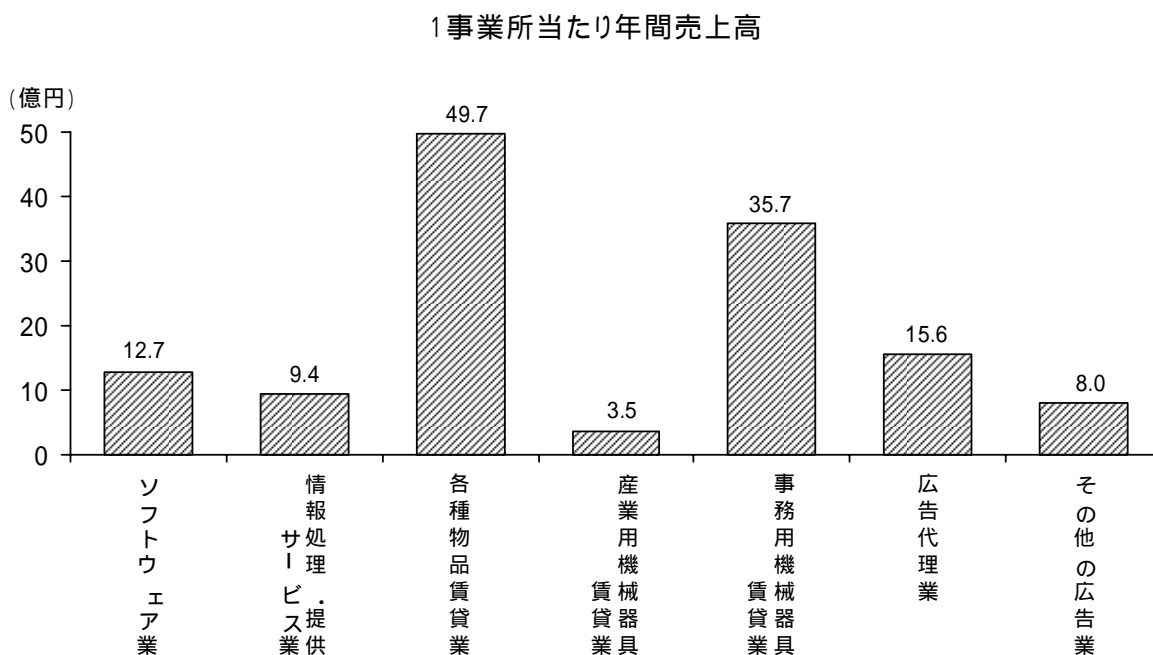
(注) その他の雇用形態は、個人業主及び無給の家族従業者、有給役員、臨時雇用者の計。

1事業所当たり従業者数(業種全体)をみると、従業者数と同様ソフトウェア業の53人、情報処理・提供サービス業の46人が多く、広告代理業が20人、各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業がいずれも19人、その他の広告業がこれよりやや少ない17人とほぼ同程度であったが、産業用機械器具賃貸業は11人と他の業種に比べて少ない。

(3) 年間売上高

年間売上高が高い業種は、事業所数、従業者数と同様ソフトウェア業の13兆7517億円で、次いで各種物品賃貸業の8兆9332億円、広告代理業の7兆166億円、情報処理・提供サービス業の5兆1435億円と続いている。なお、事務用機械器具賃貸業は7219億円と他の業種に比べ低いが、調査対象業種計の構成比では、事業所数や従業者数が1%未満であるのに比べれば、その割合はやや高くなっている。

1事業所当たり年間売上高(業種全体)をみると、各種物品賃貸業の49億7395万円、事務用機械器具賃貸業の35億7392万円の売上高が高く、次いで広告代理業の15億6342万円、ソフトウェア業の12億7461万円と続いている。



以上、業種ごとに比較してみると、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、事業所数、従業者数及び年間売上高とも多く、各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業は、事業所数、従業者数は少ないものの売上高が多いことから、1事業所当たりの年間売上高が高くなっている。

なお、産業用機械器具賃貸業は、事業所数は多いものの他の業種に比べ従業者数、年間売上高が多くないことから、1事業所当たり従業者数、1事業所当たり年間売上高が最も少ない結果となっている。

【業種別の概況】

広告代理業*1

- 広告代理業務(主業)の年間売上高は6兆8千億円、
うち「テレビ広告」、「新聞広告」で5割弱 -

事業所数	4 4 8 8 事業所
従業者数	9 万 4 5 9 人
年間売上高	7 兆 1 6 6 億円
広告代理業務の従事者数	8 万 2 7 3 4 人
1 事業所当たり	1 8 人
広告代理業務の年間売上高	6 兆 7 8 7 9 億円
1 事業所当たり	1 5 億 1 2 4 6 万円
従事者 1 人当たり	8 2 0 5 万円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成18年の広告代理業の事業所数は、4488事業所であった。

経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が4343事業所(構成比96.8%)とそのほとんどを占めており、「個人」は141事業所(同3.1%)、「会社以外の法人・団体」は4事業所(同0.1%)と少ない。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が2889事業所(構成比64.4%)と過半を占め、次いで「500万円未満」が645事業所(同14.4%)、「5千万円以上1億円未満」が371事業所(同8.3%)などとなっている。

広告代理業の経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数	
	事業所数	構成比 (%)
計	4,488	100.0
会 社	4,343	96.8
5 0 0 万 円 未 満	645	14.4
5 0 0 万 円 以 上 1 千 万 円 未 満	143	3.2
1 千 万 円 以 上 5 千 万 円 未 満	2,889	64.4
5 千 万 円 以 上 1 億 円 未 満	371	8.3
1 億 円 以 上 1 0 億 円 未 満	234	5.2
1 0 億 円 以 上	61	1.4
資 本 金 な し	145	3.2
会 社 以 外 の 法 人 ・ 団 体	4	0.1
個 人	141	3.1

従業者規模別

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が1480事業所(構成比33.0%)と3分の1を占め、次いで「5人～9人」規模が1266事業所(同28.2%)、「10人～29人」規模が1220事業所(同27.2%)となっており、従業者29人以下の事業所が9割弱を占めている。

*1 「広告代理業」とは、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、インターネット等の広告媒体企業と契約し、依頼人(広告主)のために広告を業務として行っている事業所をいう。

単独事業所・本社・支社別

単独事業所、本社、支社別にみると、「単独事業所」が2736事業所(構成比61.0%)と6割強を占め、「支社」が1115事業所(同24.8%)、「本社」が637事業所(同14.2%)となっている。

広告代理業の従業者規模別及び単独事業所、本社、支社別事業所数

従業者規模別	事業所数	
	事業所数	構成比(%)
計	4,488	100.0
4人以下	1,480	33.0
5人～9人	1,266	28.2
10人～29人	1,220	27.2
30人～49人	269	6.0
50人～99人	145	3.2
100人以上	108	2.4

単独事業所、本社、支社別	事業所数	
	事業所数	構成比(%)
計	4,488	100.0
単独事業所	2,736	61.0
本社	637	14.2
支社	1,115	24.8

(2) 従業者数*2

広告代理業の従業者数は、9万459人であった。

男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が6万522人(構成比66.9%)とほぼ3分の2を占め、「女」は2万9937人(同33.1%)であった。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」をみると、「女」1704人(構成比61.6%)が「男」1063人(同38.4%)の数を上回っている。

雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が6万4841人(構成比71.7%)と7割強を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が1万3852人(同15.3%)、「有給役員」が8467人(同9.4%)、「臨時雇用者」が3119人(同3.4%)となっている。「個人業主及び無給の家族従業者」は180人(同0.2%)と少ない。また、「従業者のうち、別経営の事業所に派遣している人」は1625人(同1.8%)であった。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は2767人で、従業者数計に対し3.1%の割合(外数)であった。

広告代理業の男女別及び雇用形態別従業者数

男 女 別	従業者数	
	(人)	(%)
従業者数計	90,459	100.0
男	60,522	66.9
女	29,937	33.1
うち、別経営の事業所に派遣している人	1,625	100.0
男	1,073	66.0
女	552	34.0
別経営の事業所から派遣されている人	2,767	100.0
男	1,063	38.4
女	1,704	61.6

雇用形態別	従業者数	
	(人)	(%)
従業者数計	90,459	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	180	0.2
有給役員	8,467	9.4
常用雇用者	78,693	87.0
正社員・正職員など	64,841	71.7
パート・アルバイトなど	13,852	15.3
臨時雇用者	3,119	3.4
うち、別経営の事業所に派遣している人	1,625	1.8
別経営の事業所から派遣されている人	2,767	
対従業者比率(%)		3.1

*2 「従業者数」とは、事業所に所属している者で「個人業主及び無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」及び「臨時雇用者」の総計をいう。したがって、「別経営の事業所に派遣している人」を含む。

(3) 年間売上高

広告代理業の年間売上高は、7兆166億円であった。

このうち、主業である広告代理業務の年間売上高は6兆7879億円で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は96.7%となっている。

また、「その他業務」(従業)の年間売上高は、2287億円(同3.3%)であった。その他業務の内訳をみると、「サービス業務」が1622億円(同2.3%)と比較的高いが、このうち「その他の広告業務」が1193億円(同1.7%)を占めている。

広告代理業の業務別年間売上高

業 務 別	年間売上高	
	(百万円)	構成比 (%)
合 計	7,016,607	100.0
広告代理業務(主業)	6,787,911	96.7
その他業務(従業)	228,695	3.3
情報通信業務	4,628	0.1
卸売・小売業務	13,363	0.2
サービス業務	162,217	2.3
うち、その他の広告業務	119,285	1.7
その他の業務	48,487	0.7

(4) 年間営業費用

広告代理業の年間営業費用は6兆7162億円で、年間売上高に占める割合は95.7%であった。

これを費用区別にみると、「媒体費」が3兆2779億円(構成比48.8%)とほぼ半数を占め、次いで「外注費」が2兆2035億円(同32.8%)となっており、この2区分で年間営業費用の8割強を占めている。このほか、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が5536億円(同8.2%)、「給与支給総額」が5532億円(同8.2%)などとなっている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は233億円で、このうち「建物・その他の有形固定資産」が100億円(構成比42.8%)、「機械・設備・装置」が93億円(同39.8%)とそれぞれ4割前後を占め、「土地」が41億円(同17.5%)となっている。

広告代理業の年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額

費用区別	年間営業費用		有形固定資産 取得額	構成比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	6,716,202	100.0	23,271	100.0
給与支給総額	553,248	8.2	9,257	39.8
外注費	2,203,512	32.8	4,065	17.5
媒体費	3,277,895	48.8	9,950	42.8
減価償却費	56,579	0.8		
賃借料	71,337	1.1		
土地	52,514	0.8		
機械・装置	18,823	0.3		
その他の営業費用	553,632	8.2		

2. 広告代理業務(主業)の動向

(1) 従事者数*3

広告代理業務の従事者数は、8万2734人であった。

なお、1事業所当たりの広告代理業務の従事者数は、18人であった。

経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると、「会社」が8万2371人(構成比99.6%)とそのほとんどを占めており、「個人」は332人(同0.4%)、「会社以外の法人・団体」は31人(同0.0%)と少ない。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が3万8038人(構成比46.0%)と半数弱を占め、次いで「10億円以上」が1万6359人(同19.8%)、「5千万円以上1億円未満」が1万2485人(同15.1%)、「1億円以上10億円未満」が1万1511人(同13.9%)などとなっている。

広告代理業務の経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	82,734	100.0	18
会社	82,371	99.6	19
500万円未満	3,038	3.7	5
500万円以上1千万円未満	940	1.1	7
1千万円以上5千万円未満	38,038	46.0	13
5千万円以上1億円未満	12,485	15.1	34
1億円以上10億円未満	11,511	13.9	49
10億円以上	16,359	19.8	268
資本金なし	363	0.4	3
会社以外の法人・団体	31	0.0	8
個人	332	0.4	2

広告代理業務の従事者数規模別従事者数

従事者規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	82,734	100.0	18
4人以下	4,134	5.0	3
5人～9人	8,542	10.3	7
10人～29人	18,651	22.5	16
30人～49人	8,876	10.7	38
50人～99人	8,712	10.5	69
100人以上	33,819	40.9	349

広告代理業務の単独事業所、本社、支社別従事者数

単独事業所、本社、支社別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	82,734	100.0	18
単独事業所	25,020	30.2	9
本社	41,968	50.7	66
支社	15,746	19.0	14

*3 「従事者数」とは、事業所の従業員数から「別経営の事業所に派遣している人」を除き、「別経営の事業所から派遣されている人」を含めた人数のうち、当該業務に従事する人をいう。

従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人以上」規模が3万3819人(構成比40.9%)と最も多く、次いで「10人～29人」規模が1万8651人(同22.5%)となっており、この2規模で6割強を占めている。

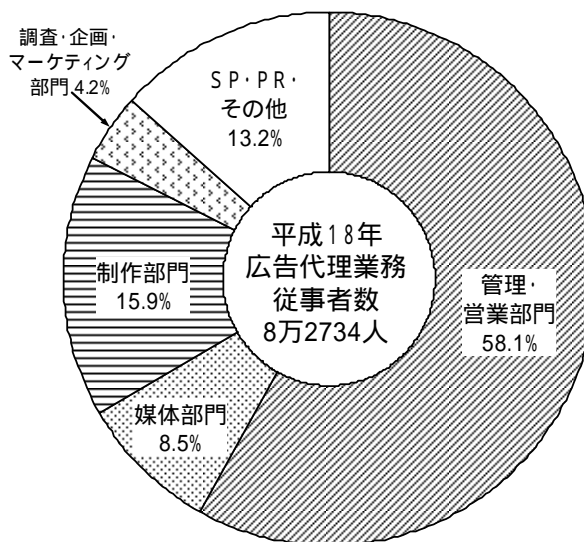
単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「本社」が4万1968人(構成比50.7%)と過半を占め、次いで「単独事業所」が2万5020人(同30.2%)、「支社」が1万5746人(同19.0%)となっている。

部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が4万8095人(構成比58.1%)と過半を占め、次いで「制作部門」が1万3196人(同15.9%)、「SP・PR・その他」が1万947人(同13.2%)などとなっている。

広告代理業務の部門別従事者数の構成比



(2) 年間売上高

広告代理業務の年間売上高は、6兆7879億円であった。

なお、1事業所当たり年間売上高は15億1246万円、従事者1人当たり年間売上高は8205万円であった。

経営組織別・資本金規模別

広告代理業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が6兆7828億円(構成比99.9%)とそのほとんどを占めており、「資本金なし」(「個人」と「会社以外の法人・団体」の計)は51億円(同0.1%)と少ない。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が3兆5087億円(構成比51.7%)と過半を占め、次いで「1千万円以上5千万円未満」が1兆4903億円(同22.0%)、「1億円以上10億円未満」が1兆112億円(同14.9%)、「5千万円以上1億円未満」が7064億円(同10.4%)などとなっている。

従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人以上」規模が4兆3711億円(同64.4%)と3分の2弱を占め、次いで「10人～29人」規模が8702億円(同12.8%)などとなっている。

単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「本社」が4兆4510億円(構成比65.6%)と3分の2弱を占め、次いで「支社」が1兆3172億円(同19.4%)、「単独事業所」が1兆197億円(同15.0%)となっている。

広告代理業務の経営組織別・資本金規模別年間売上高

経営組織別・資本金規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	6,787,911	100.0	151,246	8,205
会社	6,782,800	99.9	156,178	8,234
500万円未満	48,803	0.7	7,566	1,606
500万円以上1千万円未満	17,363	0.3	12,142	1,847
1千万円以上5千万円未満	1,490,309	22.0	51,586	3,918
5千万円以上1億円未満	706,434	10.4	190,413	5,658
1億円以上10億円未満	1,011,188	14.9	432,132	8,785
10億円以上	3,508,703	51.7	5,751,971	21,448
資本金なし	5,111	0.1	3,525	1,408
会社以外の法人・個人	-	-	-	-

広告代理業務の従事者規模別年間売上高

従事者規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	6,787,911	100.0	151,246	8,205
4人以下	158,303	2.3	9,944	3,829
5人～9人	362,959	5.3	28,401	4,249
10人～29人	870,248	12.8	75,151	4,666
30人～49人	496,601	7.3	210,424	5,595
50人～99人	528,707	7.8	416,305	6,069
100人以上	4,371,093	64.4	4,506,282	12,925

広告代理業務の単独事業所、本社、支社別年間売上高

単独事業所、本社、支社別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	6,787,911	100.0	151,246	8,205
単独事業所	1,019,674	15.0	37,269	4,075
本社	4,451,037	65.6	698,750	10,606
支社	1,317,201	19.4	118,135	8,365

業務種類別

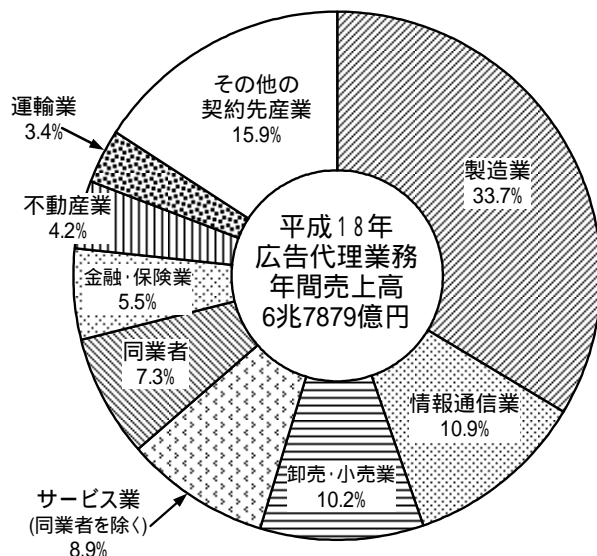
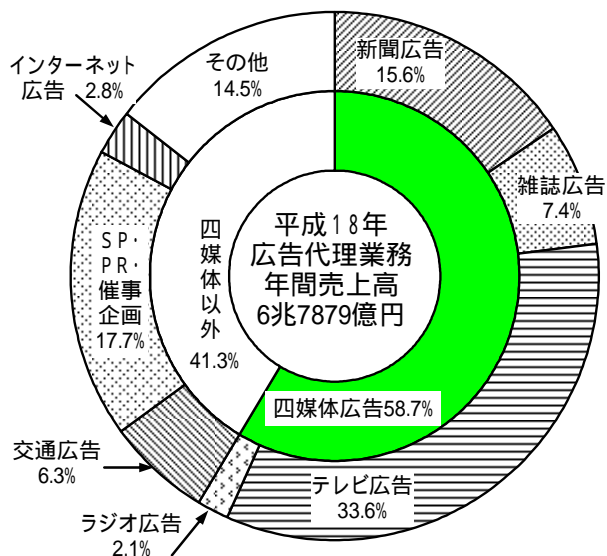
業務種類別にみると、「テレビ広告」が2兆2808億円(構成比33.6%)と最も高く、次いで「SP・PR・催事企画」が1兆1994億円(同17.7%)、「新聞広告」が1兆581億円(同15.6%)、屋外広告などの「その他」が9823億円(同14.5%)などとなっている。

なお、「新聞広告」、「雑誌広告」、「テレビ広告」及び「ラジオ広告」を合わせたマスコミ四媒体広告は3兆9873億円(構成比58.7%)となっており、広告代理業務の約6割を占めている。

契約先産業別

契約先産業別にみると、「製造業」が2兆2908億円(構成比33.7%)と3分の1を占め、次いで「情報通信業」が7394億円(同10.9%)、「卸売・小売業」が6911億円(同10.2%)となっており、この3業種で過半を占めている。

広告代理業務の業務種類別及び契約先産業別年間売上高の構成比



(注) その他の契約先産業は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、飲食店・宿泊業、公務、その他の計。

(3) 都道府県別

事業所数

事業所数を都道府県別にみると、東京が1108事業所(構成比24.7%)と4分の1を占めている。次いで、大阪の607事業所(同13.5%)、愛知の339事業所(同7.6%)、福岡の256事業所(同5.7%)、北海道の157事業所(同3.5%)の順となっており、この上位5県で全国の過半を占めている。

従事者数

広告代理業務の従事者数を都道府県別にみると、東京が3万8507人(構成比46.5%)とほぼ半数を占めている。次いで、大阪の1万1939人(同14.4%)、愛知の5813人(同7.0%)、福岡の3266人(同3.9%)、広島の人2039人(同2.5%)の順となっており、この上位5県で全国の4分の3弱を占めている。

年間売上高

広告代理業務の年間売上高を都道府県別にみると、東京が4兆4671億円(構成比65.8%)と3分の2弱を占めている。次いで、大阪の8874億円(同13.1%)、愛知の3405億円(同5.0%)、福岡の2046億円(同3.0%)、北海道の968億円(同1.4%)の順となっており、この上位5県で全国の9割弱を占めている。

また、広告代理業務の1事業所当たり年間売上高をみると、東京が40億3170万円と群を抜いて高く、唯一全国の1事業所当たり年間売上高(15億1246万円)を上回っている。このほか、大阪(14億6193万円)、愛知(10億451万円)の2県が1事業所当たり年間売上高10億円を上回っている。

広告代理業務の都道府県順位別事業所数、従事者数及び年間売上高

事業所数

順位	都道府県	事業所数	
		事業所数	構成比 (%)
-	全国計	4,488	100.0
1位	東京	1,108	24.7
2位	大阪	607	13.5
3位	愛知	339	7.6
4位	福岡	256	5.7
5位	北海道	157	3.5
-	上位5県の計	2,467	55.0

従事者数

順位	都道府県	従事者数	
		従事者数 (人)	構成比 (%)
-	全国計	82,734	100.0
1位	東京	38,507	46.5
2位	大阪	11,939	14.4
3位	愛知	5,813	7.0
4位	福岡	3,266	3.9
5位	広島	2,039	2.5
-	上位5県の計	61,564	74.4

年間売上高

順位	都道府県	年間売上高	
		年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
-	全国計	6,787,911	100.0
1位	東京	4,467,120	65.8
2位	大阪	887,390	13.1
3位	愛知	340,528	5.0
4位	福岡	204,580	3.0
5位	北海道	96,783	1.4
-	上位5県の計	5,996,401	88.3

1事業所当たり年間売上高

順位	都道府県	1事業所当たり 年間売上高	
		年間売上高 (万円)	対全国比 (倍)
-	全国計	151,246	1.00
1位	東京	403,170	2.67
2位	大阪	146,193	0.97
3位	愛知	100,451	0.66
4位	福岡	79,914	0.53
5位	高知	71,701	0.47

広告代理業務の都道府県別事業所数、従事者数及び年間売上高

都道府県	事業所数		従事者数		年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
全国計	4,488	100.0	82,734	100.0	6,787,911	100.0	151,246
北海道	157	3.5	1,877	2.3	96,783	1.4	61,645
青森	35	0.8	339	0.4	11,153	0.2	31,867
岩手	50	1.1	460	0.6	19,366	0.3	38,731
宮城	96	2.1	1,469	1.8	55,357	0.8	57,663
秋田	33	0.7	308	0.4	7,793	0.1	23,615
山形	38	0.8	275	0.3	6,593	0.1	17,349
福島	57	1.3	477	0.6	18,886	0.3	33,133
茨城	31	0.7	431	0.5	8,630	0.1	27,839
栃木	45	1.0	469	0.6	10,369	0.2	23,042
群馬	30	0.7	351	0.4	7,241	0.1	24,138
埼玉	67	1.5	790	1.0	30,879	0.5	46,088
千葉	53	1.2	580	0.7	22,071	0.3	41,643
東京都	1,108	24.7	38,507	46.5	4,467,120	65.8	403,170
神奈川県	113	2.5	1,607	1.9	67,189	1.0	59,460
新潟	44	1.0	431	0.5	20,946	0.3	47,604
富山	45	1.0	375	0.5	15,826	0.2	35,169
石川	53	1.2	620	0.7	24,899	0.4	46,980
福井	35	0.8	267	0.3	10,942	0.2	31,263
山梨	21	0.5	117	0.1	8,930	0.1	42,526
長野	87	1.9	790	1.0	28,822	0.4	33,129
岐阜	37	0.8	343	0.4	9,404	0.1	25,416
静岡県	115	2.6	1,442	1.7	68,685	1.0	59,726
愛知県	339	7.6	5,813	7.0	340,528	5.0	100,451
三重	36	0.8	319	0.4	13,185	0.2	36,626
滋賀	17	0.4	159	0.2	3,444	0.1	20,257
京都	75	1.7	754	0.9	37,943	0.6	50,590
大阪府	607	13.5	11,939	14.4	887,390	13.1	146,193
兵庫県	120	2.7	1,107	1.3	35,846	0.5	29,872
奈良	19	0.4	178	0.2	2,988	0.0	15,726
和歌山	11	0.2	85	0.1	3,297	0.0	29,976
鳥取	33	0.7	174	0.2	4,314	0.1	13,072
島根	31	0.7	200	0.2	5,275	0.1	17,017
岡山	46	1.0	459	0.6	23,471	0.3	51,023
広島	126	2.8	2,039	2.5	57,412	0.8	45,565
山口	39	0.9	443	0.5	13,417	0.2	34,403
徳島	21	0.5	123	0.1	2,549	0.0	12,138
香川県	48	1.1	343	0.4	16,850	0.2	35,103
愛媛	37	0.8	405	0.5	13,670	0.2	36,947
高知	14	0.3	213	0.3	10,038	0.1	71,701
福岡	256	5.7	3,266	3.9	204,580	3.0	79,914
佐賀	25	0.6	183	0.2	7,108	0.1	28,434
長崎	36	0.8	239	0.3	9,618	0.1	26,715
熊本	54	1.2	506	0.6	20,973	0.3	38,839
大分	36	0.8	295	0.4	9,199	0.1	25,553
宮崎	27	0.6	286	0.3	9,127	0.1	33,804
鹿児島	44	1.0	306	0.4	17,572	0.3	39,937
沖縄	41	0.9	575	0.7	20,232	0.3	49,347

【トピックス】

単独事業所の従事者規模構成比の比較

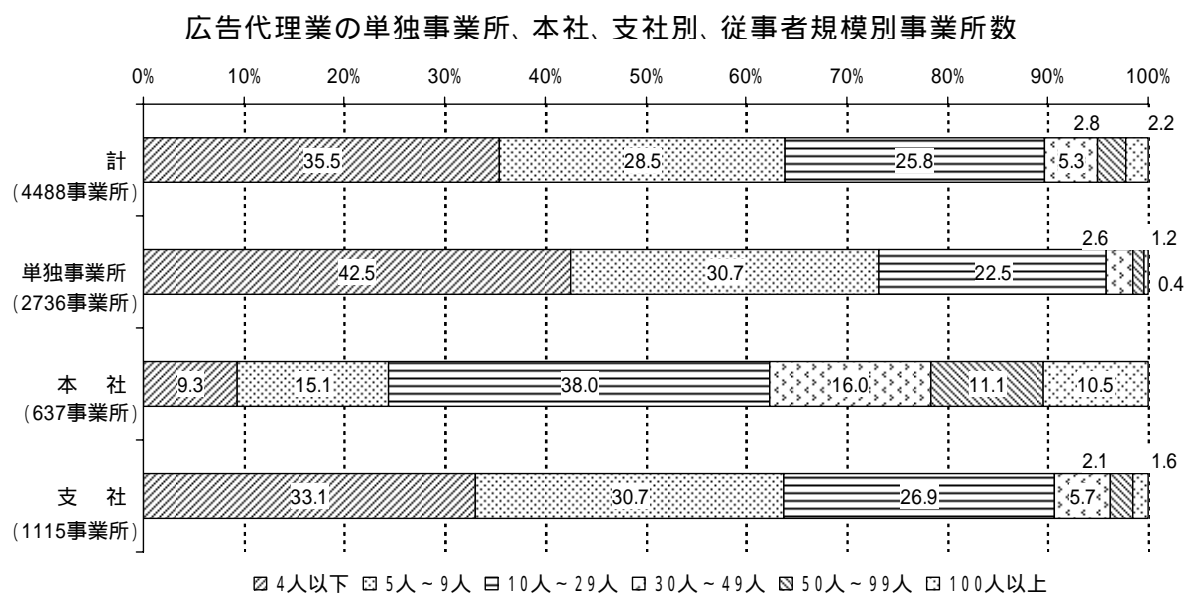
広告代理業について、単独事業所の特徴をみるため単独事業所、本社、支社別に分けて従事者規模別にみると、次のとおりである。

広告代理業の事業所数は4488事業所で、このうち「単独事業所」は2736事業所（構成比61.0%）と6割強を占め、「支社」が1115事業所（同24.8%）、「本社」が637事業所（同14.2%）となっている（前述、1.(1)）。

また、従事者規模別にみると、29人以下の規模が4028事業所（構成比89.8%）とほとんどを占めている（前述、1.(1)）。

単独事業所、本社、支社別に従事者規模別にみると、「単独事業所」は29人以下の規模が2620事業所（構成比95.8%）と、広告代理業計（同89.8%）より割合が高く、「支社」（同90.7%）は広告代理業計とほぼ同程度の割合となっている。一方、本社（同62.3%）は「単独事業所」、「支社」に比べ29人以下の割合は低い。

単独事業所の29人以下の規模を詳しくみると、「4人以下」規模が1164事業所（構成比42.5%）と最も多く、同規模では「支社」（同33.1%）、「本社」（同9.3%）の割合を上回っているが、「5～9人」規模（同30.7%）は「支社」と同じ割合、「10～29人」規模（同22.5%）では「本社」（同38.0%）、「支社」（同26.9%）の割合より低くなっている。

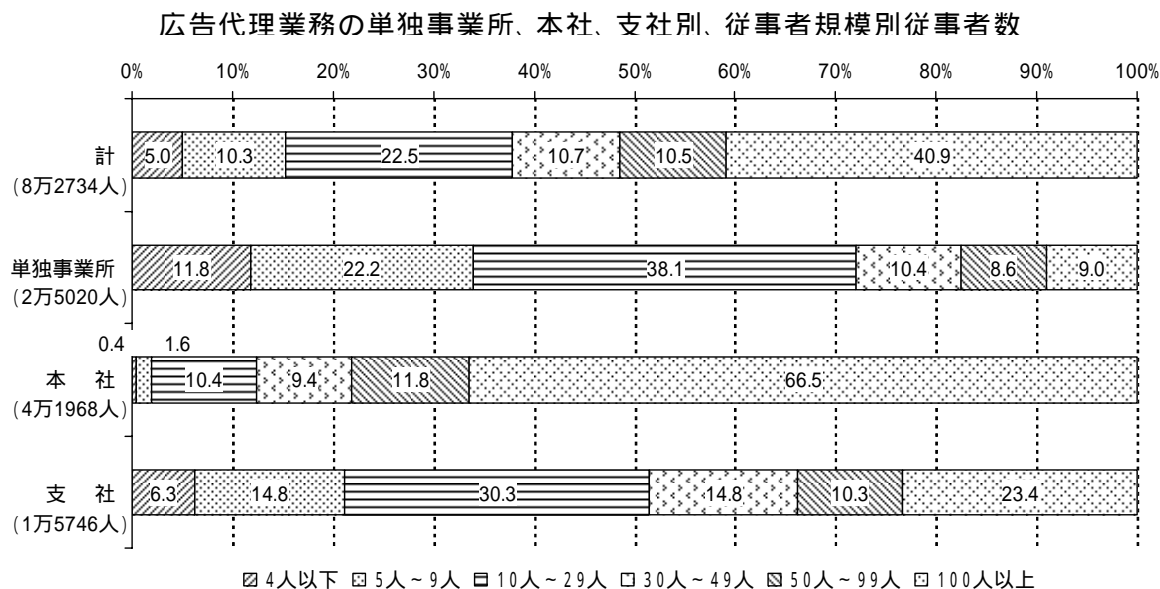


広告代理業務の従事者数は8万2734人で、このうち「単独事業所」は2万5020人（構成比30.2%）と、「本社」の4万1968人（同50.7%）に次ぐ割合を占めており、「支社」が1万5746人（同19.0%）となっている（前述、2.(1)）。

また、従事者規模別にみると、「100人以上」規模が3万3819人（構成比40.9%）と最も多く、次いで「10人～29人」規模が1万8651人（同22.5%）となっている（前述、2.(1)）。

同様に単独事業所、本社、支社別に従事者規模別にみると、「単独事業所」は29人以下の規模が1万8039人（構成比72.1%）と、広告代理業計（同37.9%）のほぼ2倍の割合を占めている。また、「単独事業所」の従事者数は「10～29人」規模が9533人（同38.1%）と最も多いが、同規模では「支社」（同30.3%）、「本社」（同10.4%）の割合を上回っている。

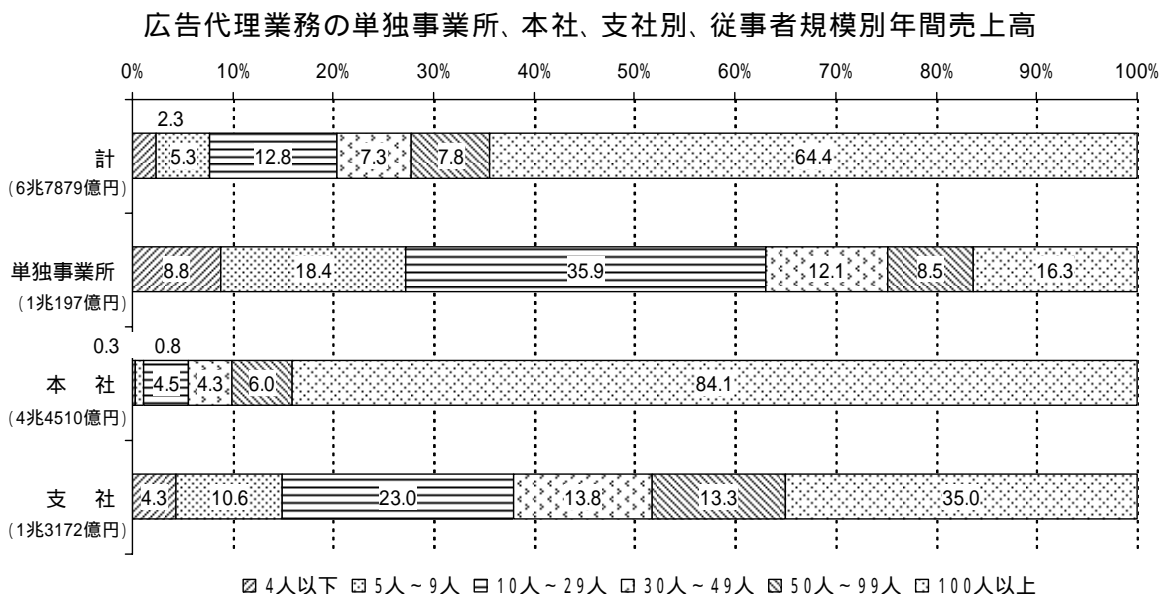
一方、「単独事業所」の30人以上の規模は6981人(構成比27.9%)で、このうち「100人以上」規模は2240人(構成比9.0%)と「本社」(同66.5%)、「支社」(同23.4%))に比べ極端に低い割合となっている。



広告代理業務の年間売上高は6兆7879億円で、このうち「単独事業所」は1兆197億円(構成比15.0%)にとどまっている。「支社」は「単独事業所」とほぼ同じ1兆3172億円(同19.4%)であるが、「本社」は4兆4510億円(同65.6%)と3分の2弱を占めている(前述、2.(2))。

また、従事者規模別にみると、「100人以上」規模が4兆3711億円(構成比64.4%)と3分の2弱を占めている(前述、2.(2))。

同様に単独事業所、本社、支社別に従事者規模別にみると、「単独事業所」の年間売上高は「10～29人」規模が3664億円(構成比35.9%)と最も多く、同規模では「支社」(同23.0%)、「本社」(同4.5%)の割合を上回っている。一方、「100人以上」規模は1659億円(同16.3%)と「本社」(同84.1%)の約5分の1、「支社」(同35.0%)の半分以下の割合にとどまっている。



その他の広告業*4

- その他の広告業務(主業)の年間売上高は1兆8千億円、
うち新聞チラシなどの「折込み・ダイレクトメール」が6割弱 -

事業所数	2 3 3 6 事業所
従業者数	3 万 9 0 4 2 人
年間売上高	1 兆 8 6 5 0 億円
その他の広告業務の従業者数	3 万 5 1 4 9 人
1 事業所当たり	1 5 人
その他の広告業務の年間売上高	1 兆 7 6 4 9 億円
1 事業所当たり	7 億 5 5 5 4 万円
従業者 1 人当たり	5 0 2 1 万円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成18年のその他の広告業の事業所数は、2336事業所であった。

経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が2085事業所(構成比89.3%)とそのほとんどを占めており、「個人」は248事業所(同10.6%)、「会社以外の法人・団体」は3事業所(同0.1%)と少ない。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が1159事業所(構成比49.6%)と半数を占め、次いで「500万円未満」が510事業所(同21.8%)となっており、この2規模で7割強を占めている。なお、「10億円以上」は19事業所(同0.8%)と少ない。

その他の広告業の経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数	
	事業所数	構成比 (%)
計	2,336	100.0
会社	2,085	89.3
500万円未満	510	21.8
500万円以上1千万円未満	127	5.4
1千万円以上5千万円未満	1,159	49.6
5千万円以上1億円未満	165	7.1
1億円以上10億円未満	105	4.5
10億円以上	19	0.8
資本金なし	251	10.7
会社以外の法人・団体	3	0.1
個人	248	10.6

従業者規模別

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が830事業所(構成比35.5%)と最も多く、次いで「5人～9人」規模が708事業所(同30.3%)、「10人～29人」規模が562事業所(同24.1%)となっており、従業者29人以下の事業所が9割を占めている。

*4 「その他の広告業」とは、屋外において広告物の表示を業務として行っている事業所、折込み広告、ダイレクトメール、その他の広告サービスを業務として行っている事業所をいう。

単独事業所・本社・支社別

単独事業所、本社、支社別にみると、「単独事業所」が1536事業所(構成比65.8%)と3分の2弱を占め、「支社」が550事業所(同23.5%)、「本社」が250事業所(同10.7%)となっている。

その他の広告業の従業者規模別及び単独事業所、本社、支社別事業所数

従業者規模別	事業所数		単独事業所、本社、支社別	事業所数	
		構成比(%)			構成比(%)
計	2,336	100.0	計	2,336	100.0
4人以下	830	35.5	単独事業所	1,536	65.8
5人～9人	708	30.3	本社	250	10.7
10人～29人	562	24.1	支社	550	23.5
30人～49人	120	5.1			
50人～99人	75	3.2			
100人以上	41	1.8			

(2) 従業者数*2

その他の広告業の従業者数は、3万9042人であった。

男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が2万3036人(構成比59.0%)と6割弱を占め、「女」は1万6006人(同41.0%)であった。

なお、「従業者のうち、別経営の事業所に派遣している人」をみると、「女」656人(構成比55.2%)が「男」533人(同44.8%)の数を上回っており、「別経営の事業所から派遣されている人」も、「女」414人(構成比56.9%)が「男」313人(同43.1%)の数を上回っている。

雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が2万2827人(構成比58.5%)と6割弱を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が9682人(同24.8%)、「有給役員」が3865人(同9.9%)、「臨時雇用者」が2329人(同6.0%)となっている。「個人業主及び無給の家族従業者」は339人(同0.9%)と少ない。また、「従業者のうち、別経営の事業所に派遣している人」は1189人(同3.0%)であった。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は727人で、従業者数計に対し1.9%の割合(外数)であった。

その他の広告業の男女別及び雇用形態別従業者数

男 女 別	従業者数		雇用形態別	従業者数	
	(人)	構成比(%)		(人)	構成比(%)
従業者数計	39,042	100.0	従業者数計	39,042	100.0
男	23,036	59.0	個人業主及び無給の家族従業者	339	0.9
女	16,006	41.0	有給役員	3,865	9.9
うち、別経営の事業所に派遣している人	1,189	100.0	常用雇用者	32,509	83.3
男	533	44.8	正社員・正職員など	22,827	58.5
女	656	55.2	パート・アルバイトなど	9,682	24.8
別経営の事業所から派遣されている人	727	100.0	臨時雇用者	2,329	6.0
男	313	43.1	うち、別経営の事業所に派遣している人	1,189	3.0
女	414	56.9	別経営の事業所から派遣されている人	727	
			対従業者比率(%)	1.9	

*2 前記参照

(3) 年間売上高

その他の広告業の年間売上高は、1兆8650億円であった。

このうち、主業であるその他の広告業務の年間売上高は1兆7649億円で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は94.6%となっている。

また、「その他業務」(従業)の年間売上高は、1001億円(同5.4%)であった。その他業務の内訳をみると、「サービス業務」が676億円(同3.6%)と他の業務に比べて高いが、このうち「広告代理業務」が577億円(同3.1%)を占めている。

その他の広告業の業務別年間売上高

業 務 別	年間売上高	
	(百万円)	構成比 (%)
合 計	1,865,001	100.0
その他の広告業務(主業)	1,764,936	94.6
その他業務(従業)	100,065	5.4
情報通信業務	2,877	0.2
卸売・小売業務	11,223	0.6
サービス業務	67,594	3.6
うち、広告代理業務	57,712	3.1
その他の業務	18,371	1.0

(4) 年間営業費用

その他の広告業の年間営業費用は1兆5580億円で、年間売上高に占める割合は83.5%であった。

これを費用区別にみると、「外注費」が6291億円(構成比40.4%)と4割を占め、次いで販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が3739億円(同24.0%)、「媒体費」が3359億円(同21.6%)となっており、この3区分で年間営業費用の8割以上を占めている。このほか、「給与支給総額」が1723億円(同11.1%)などとなっている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は124億円で、このうち「建物・その他の有形固定資産」が55億円(構成比44.5%)、「機械・設備・装置」が47億円(同37.9%)、「土地」が22億円(同17.7%)となっている。

その他の広告業の年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額

費用区別	年間営業費用		有形固定資産 取得額	有形固定資産	
	(百万円)	構成比 (%)		(百万円)	構成比 (%)
計	1,558,004	100.0	12,375	100.0	
給与支給総額	172,318	11.1	5,502	44.5	
外注費	629,059	40.4	4,687	37.9	
媒体費	335,872	21.6	2,186	17.7	
減価償却費	18,407	1.2			
賃借	28,413	1.8			
土地	23,843	1.5			
機械・装置	4,570	0.3			
その他の営業費用	373,934	24.0			

2. その他の広告業務(主業)の動向

(1) 従事者数*3

その他の広告業務の従事者数は、3万5149人であった。

なお、1事業所当たりのその他の広告業務の従事者数は、15人であった。

経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると、「会社」が3万4431人(構成比98.0%)とそのほとんどを占めており、「個人」は697人(同2.0%)、「会社以外の法人・団体」は21人(同0.1%)と少ない。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が1万6951人(構成比48.2%)と半数弱を占め、次いで「10億円以上」が6247人(同17.8%)、「5千万円以上1億円未満」が4386人(同12.5%)となっており、この3規模で8割弱を占めている。

その他の広告業務の経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	35,149	100.0	15
会社	34,431	98.0	17
500万円未満	3,292	9.4	6
500万円以上1千万円未満	910	2.6	7
1千万円以上5千万円未満	16,951	48.2	15
5千万円以上1億円未満	4,386	12.5	27
1億円以上10億円未満	2,645	7.5	25
10億円以上	6,247	17.8	329
資本金なし	718	2.0	3
会社以外の法人・団体	21	0.1	7
個人	697	2.0	3

その他の広告業務の従事者規模別従事者数

従事者規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	35,149	100.0	15
4人以下	2,234	6.4	3
5人～9人	4,609	13.1	7
10人～29人	8,766	24.9	16
30人～49人	4,067	11.6	37
50人～99人	4,726	13.4	70
100人以上	10,747	30.6	384

その他の広告業務の単独事業所、本社、支社別従事者数

単独事業所、本社、支社別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	35,149	100.0	15
単独事業所	12,105	34.4	8
本社	11,131	31.7	45
支社	11,913	33.9	22

*3 前記参照

従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人以上」規模が1万747人(構成比30.6%)と最も多く、次いで「10人～29人」規模が8766人(同24.9%)となっており、この2規模で過半を占めている。

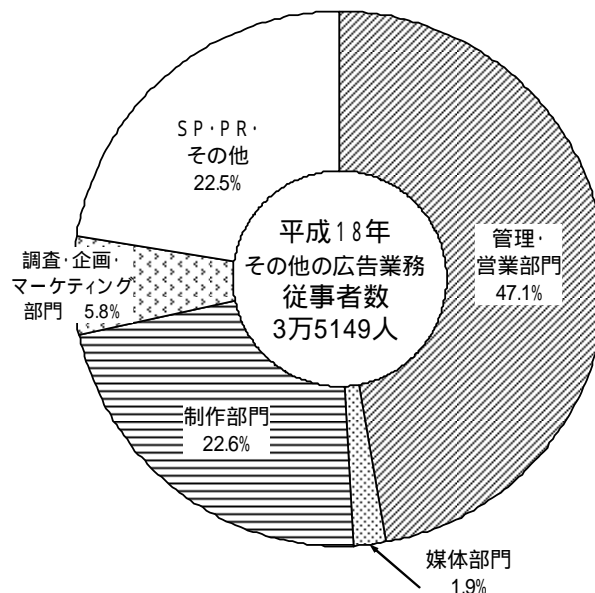
単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が1万2105人(構成比34.4%)、「支社」が1万1913人(同33.9%)、「本社」が1万1131人(同31.7%)と、ほぼ同程度の割合となっている。

部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が1万6552人(構成比47.1%)と半数弱を占め、次いで「制作部門」が7960人(同22.6%)、「SP・PR・その他」が7921人(同22.5%)などとなっている。

その他の広告業務の部門別従事者数の構成比



(2) 年間売上高

その他の広告業務の年間売上高は、1兆7649億円であった。

なお、1事業所当たり年間売上高は7億5554万円、従事者1人当たり年間売上高は5021万円であった

経営組織別・資本金規模別

その他の広告業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が1兆7604億円(構成比99.7%)とそのほとんどを占めており、「資本金なし」(「個人」と「会社以外の法人・団体」の計)は46億円(同0.3%)と少ない。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が7059億円(構成比40.0%)と4割を占め、次いで「10億円以上」が4723億円(同26.8%)、「5千万円以上1億円未満」が4130億円(同23.4%)などとなっている。

従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人以上」規模が6366億円(構成比36.1%)と3分の1強を占め、次いで「10人～29人」規模が4148億円(同23.5%)となっており、この2規模で6割弱を占めている。

単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「本社」が8306億円(構成比47.1%)と半数弱を占め、次いで「支社」が5708億円(同32.3%)、「単独事業所」が3635億円(同20.6%)となっている。

その他の広告業務の経営組織別・資本金規模別年間売上高

経営組織別・資本金規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	1,764,936	100.0	75,554	5,021
会社	1,760,364	99.7	84,430	5,113
500万円未満	36,724	2.1	7,201	1,116
500万円以上1千万円未満	16,248	0.9	12,793	1,785
1千万円以上5千万円未満	705,877	40.0	60,904	4,164
5千万円以上1億円未満	412,954	23.4	250,275	9,415
1億円以上10億円未満	116,266	6.6	110,729	4,396
10億円以上	472,295	26.8	2,485,761	7,560
資本金なし	4,572	0.3	1,822	637
会社以外の法人・団体	748	0.0	24,946	3,564
個人	3,824	0.2	1,542	549

その他の広告業務の従事者規模別年間売上高

従事者規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	1,764,936	100.0	75,554	5,021
4人以下	63,157	3.6	7,144	2,827
5人～9人	165,479	9.4	23,708	3,590
10人～29人	414,839	23.5	75,563	4,732
30人～49人	222,310	12.6	203,955	5,466
50人～99人	262,585	14.9	386,154	5,556
100人以上	636,566	36.1	2,273,448	5,923

その他の広告業務の単独事業所、本社、支社別年間売上高

単独事業所、本社、支社別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	1,764,936	100.0	75,554	5,021
単独事業所	363,541	20.6	23,668	3,003
本社	830,565	47.1	332,226	7,462
支社	570,830	32.3	103,787	4,792

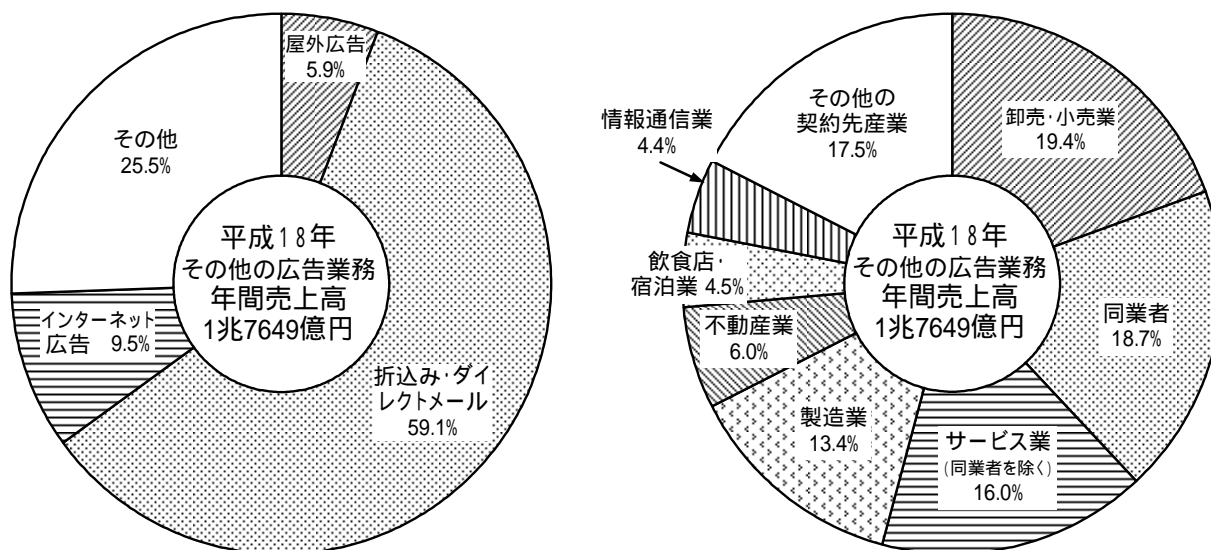
業務種類別

業務種類別にみると、「折込み・ダイレクトメール」が1兆431億円(構成比59.1%)と6割弱を占め、次いでいわゆるフリーペーパー配布などの「その他」が4498億円(同25.5%)、「インターネット広告」が1677億円(同9.5%)、「屋外広告」が1043億円(同5.9%)となっている。

契約先産業別

契約先産業別にみると、「卸売・小売業」が3416億円(構成比19.4%)と最も高く、次いで「同業者」が3309億円(同18.7%)、「サービス業(同業者を除く)」が2832億円(同16.0%)、「製造業」が2371億円(同13.4%)となっており、この4業種で3分の2強を占めている。

その他の広告業務の業務種類別及び契約先産業別年間売上高の構成比



(注) その他の契約先産業は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、金融・保険業、公務、その他の計。

(3) 都道府県別

事業所数

事業所数を都道府県別にみると、東京が343事業所(構成比14.7%)と最も多く、次いで大阪の240事業所(同10.3%)、愛知の169事業所(同7.2%)、福岡の130事業所(同5.6%)の順となっている。また、神奈川の84事業所(同3.6%)、広島84事業所(同3.6%)は同数で、この上位6県で全国の4割以上を占めている。

従事者数

その他の広告業務の従事者数を都道府県別にみると、東京が9706人(構成比27.6%)と4分の1強を占めている。次いで、大阪の5654人(同16.1%)、愛知の2283人(同6.5%)、福岡の1739人(同4.9%)、神奈川の1351人(同3.8%)の順となっており、この上位5県で全国の6割弱を占めている。

年間売上高

その他の広告業務の年間売上高を都道府県別にみると、東京が5893億円(構成比33.4%)と3分の1を占めている。次いで、大阪の2566億円(同14.5%)、福岡の1193億円(同6.8%)、愛知の1102億円(同6.2%)、広島583億円(同3.3%)の順となっており、この上位5県で全国の3分の2弱を占めている。

また、その他の広告業務の1事業所当たり年間売上高をみると、東京が17億1804万円と最も高く、次いで奈良の13億8127万円、大阪の10億6927万円、宮城の9億8649万円、茨城の9億2409万円と続いている。このほか、福岡(9億1794万円)、京都(7億9901万円)、群馬(7億8259万円)を含め、上位8県が全国の1事業所当たり年間売上高(7億5554万円)を上回っている。

その他の広告業務の都道府県順位別事業所数、従事者数及び年間売上高

事業所数

順位	都道府県	事業所数	
		事業所数	構成比 (%)
-	全国計	2,336	100.0
1位	東京	343	14.7
2位	大阪	240	10.3
3位	愛知	169	7.2
4位	福岡	130	5.6
5位	神奈川	84	3.6
5位	広島	84	3.6
-	上位6県の計	1,050	44.9

従事者数

順位	都道府県	従事者数	
		(人)	構成比 (%)
-	全国計	35,149	100.0
1位	東京	9,706	27.6
2位	大阪	5,654	16.1
3位	愛知	2,283	6.5
4位	福岡	1,739	4.9
5位	神奈川	1,351	3.8
-	上位5県の計	20,733	59.0

年間売上高

順位	都道府県	年間売上高	
		(百万円)	構成比 (%)
-	全国計	1,764,936	100.0
1位	東京	589,286	33.4
2位	大阪	256,626	14.5
3位	福岡	119,332	6.8
4位	愛知	110,198	6.2
5位	広島	58,320	3.3
-	上位5県の計	1,133,762	64.2

1事業所当たり年間売上高

順位	都道府県	1事業所当たり年間売上高	
		(万円)	対全国比 (倍)
-	全国計	75,554	1.00
1位	東京	171,804	2.27
2位	奈良	138,127	1.83
3位	大阪	106,927	1.42
4位	宮城	98,649	1.31
5位	茨城	92,409	1.22

その他の広告業務の都道府県別事業所数、従事者数及び年間売上高

都道府県	事業所数		従事者数		年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
全国計	2,336	100.0	35,149	100.0	1,764,936	100.0	75,554
北海道	70	3.0	845	2.4	37,754	2.1	53,935
青森	16	0.7	117	0.3	1,604	0.1	10,023
岩手	17	0.7	98	0.3	4,224	0.2	24,846
宮城	30	1.3	456	1.3	29,595	1.7	98,649
秋田	14	0.6	128	0.4	8,091	0.5	57,792
山形	20	0.9	150	0.4	6,326	0.4	31,629
福島	48	2.1	443	1.3	15,877	0.9	33,077
茨城	30	1.3	328	0.9	27,723	1.6	92,409
栃木	30	1.3	233	0.7	20,632	1.2	68,775
群馬	39	1.7	710	2.0	30,521	1.7	78,259
埼玉	66	2.8	1,093	3.1	21,433	1.2	32,474
千葉	62	2.7	718	2.0	28,301	1.6	45,647
東京都	343	14.7	9,706	27.6	589,286	33.4	171,804
神奈川県	84	3.6	1,351	3.8	36,899	2.1	43,927
新潟	42	1.8	454	1.3	18,924	1.1	45,058
富山	41	1.8	277	0.8	9,570	0.5	23,340
石川	18	0.8	148	0.4	2,392	0.1	13,291
福井	18	0.8	155	0.4	5,979	0.3	33,219
山梨	7	0.3	75	0.2	1,451	0.1	20,724
長野	59	2.5	1,203	3.4	25,655	1.5	43,483
岐阜	30	1.3	293	0.8	7,879	0.4	26,263
静岡県	50	2.1	718	2.0	21,374	1.2	42,749
愛知県	169	7.2	2,283	6.5	110,198	6.2	65,206
三重	22	0.9	237	0.7	12,568	0.7	57,127
滋賀	14	0.6	76	0.2	8,211	0.5	58,647
京都	36	1.5	412	1.2	28,764	1.6	79,901
大阪府	240	10.3	5,654	16.1	256,626	14.5	106,927
兵庫県	73	3.1	563	1.6	39,333	2.2	53,880
奈良	13	0.6	148	0.4	17,957	1.0	138,127
和歌山	27	1.2	190	0.5	8,177	0.5	30,284
鳥取	29	1.2	148	0.4	5,129	0.3	17,687
島根	31	1.3	190	0.5	6,742	0.4	21,748
岡山	43	1.8	529	1.5	28,401	1.6	66,049
広島	84	3.6	818	2.3	58,320	3.3	69,429
山口	47	2.0	318	0.9	21,203	1.2	45,113
徳島	9	0.4	46	0.1	-	-	-
香川県	33	1.4	252	0.7	14,770	0.8	44,758
愛媛	35	1.5	367	1.0	8,769	0.5	25,054
高知	6	0.3	30	0.1	949	0.1	15,810
福岡	130	5.6	1,739	4.9	119,332	6.8	91,794
佐賀	16	0.7	106	0.3	-	-	-
長崎	30	1.3	327	0.9	11,168	0.6	37,226
熊本	33	1.4	247	0.7	13,910	0.8	42,153
大分	29	1.2	241	0.7	10,151	0.6	35,005
宮崎	23	1.0	207	0.6	8,558	0.5	37,209
鹿児島	22	0.9	256	0.7	13,784	0.8	62,655
沖縄	8	0.3	66	0.2	3,665	0.2	45,814

【トピックス】

単独事業所の従事者規模構成比の比較

その他の広告業について、広告代理業と同様、単独事業所の特徴をみるため単独事業所、本社、支社別に分けて従事者規模別にみると、次のとおりである。

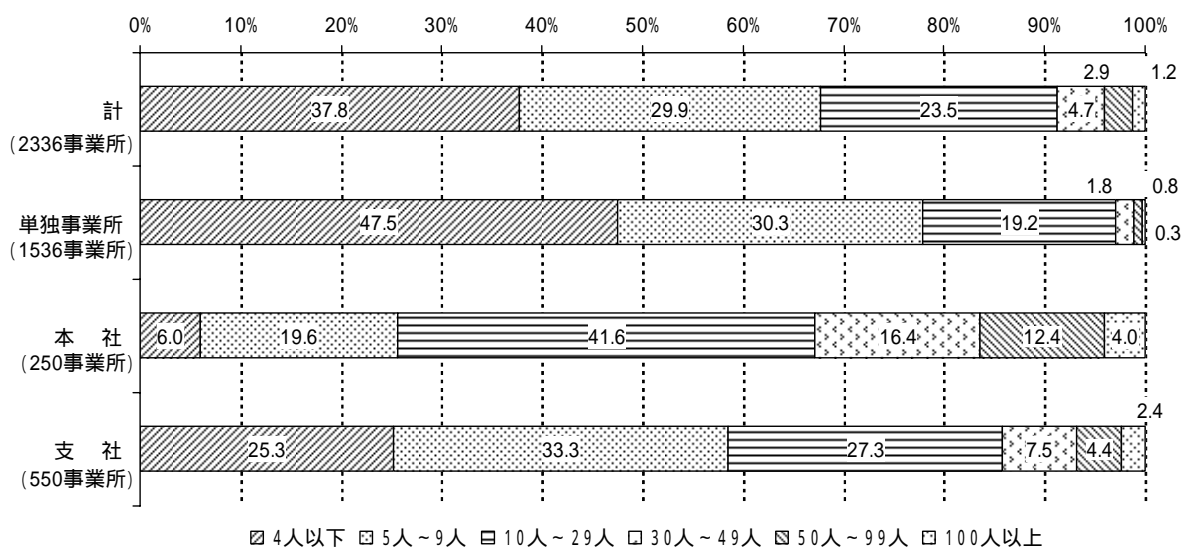
その他の広告業の事業所数は2336事業所で、このうち「単独事業所」が1536事業所（構成比65.8%）と3分の2弱を占め、「支社」が550事業所（同23.5%）、「本社」が250事業所（同10.7%）となっている（前述、1.(1)）。

また、従事者規模別にみると、29人以下の規模が2131事業所（構成比91.2%）とほとんどを占めている（前述、1.(1)）。

単独事業所、本社、支社別に従事者規模別にみると、「単独事業所」は29人以下の規模が1491事業所（構成比97.1%）と、その他の広告業計（同91.2%）より割合が高いが、「支社」（同85.8%）はその他の広告業計よりわずかに低い割合となっている。一方、「本社」（同67.2%）は「単独事業所」、「支社」に比べ29人以下の割合は低い。

単独事業所の29人以下の規模を詳しくみると、「4人以下」規模が730事業所（構成比47.5%）と最も多く、同規模では「支社」（同25.3%）、「本社」（同6.0%）の割合を上回っているが、「5～9人」規模（同30.3%）は「支社」（同33.3%）の割合より低く、「10～29人」規模（同19.2%）では「本社」（同41.6%）、「支社」（同27.3%）の割合より低くなっている。

その他の広告業の単独事業所、本社、支社別、従事者規模別事業所数



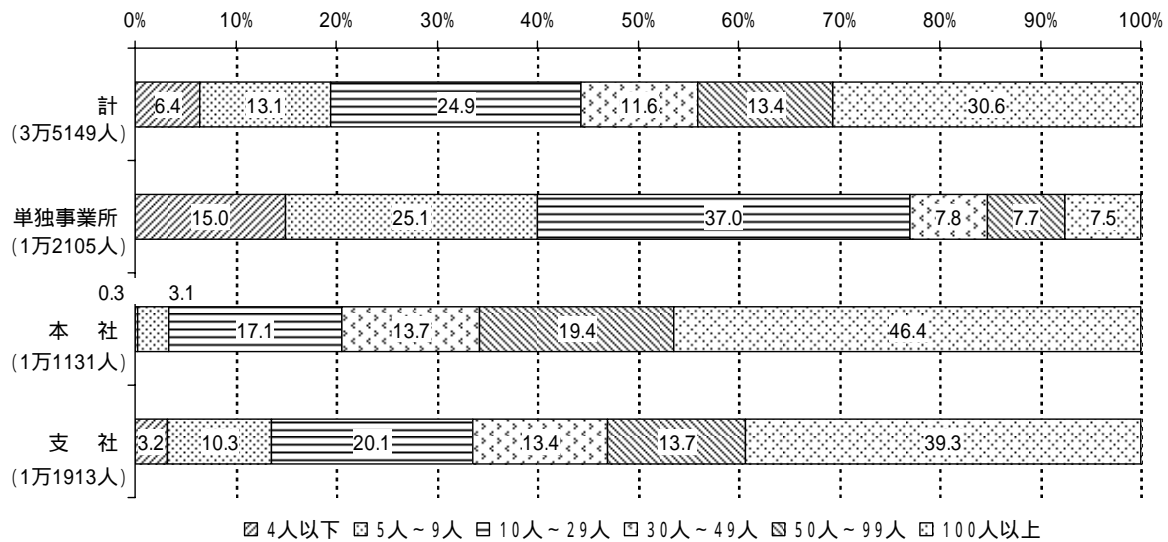
その他の広告業務の従事者数は3万5149人で、このうち「単独事業所」が1万2105人（構成比34.4%）、「支社」が1万1913人（同33.9%）、「本社」が1万1131人（同31.7%）と、ほぼ同程度の割合となっている（前述、2.(1)）。

また、従事者規模別にみると、「100人以上」規模が1万747人（構成比30.6%）と最も多く、次いで「10人～29人」規模が8766人（同24.9%）となっている（前述、2.(1)）。

同様に単独事業所、本社、支社別に従事者規模別にみると、「単独事業所」は29人以下の規模が9320人（構成比77.0%）と、その他の広告業計（同44.4%）の約1.7倍の割合を占めている。また、「単独事業所」の従事者数は「10～29人」規模が4476人（同37.0%）と最も多いが、同規模では「支社」（同20.1%）、「本社」（同17.1%）の割合を上回っている。

一方、「単独事業所」の30人以上の規模は2785人（構成比23.0%）で、このうち「100人以上」規模は904人（構成比7.5%）と「本社」（同46.4%）、「支社」（同39.3%）に比べ極端に低い割合となっている。

その他の広告業の単独事業所、本社、支社別、従事者規模別従事者数

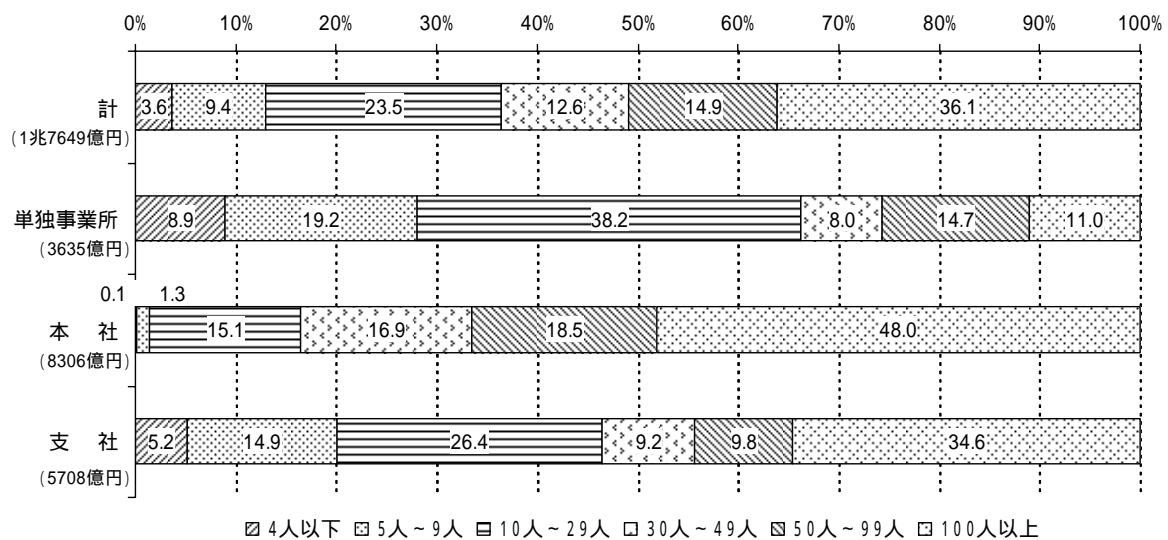


その他の広告業務の年間売上高は1兆7649億円で、このうち「単独事業所」は3635億円（構成比20.6%）と2割を占めるにとどまっている。「支社」は5708億円（同32.3%）と「単独事業所」の約1.5倍、「本社」は8306億円（同47.1%）と年間売上高の半数弱を占めている（前掲、2.（2））。

また、従事者規模別にみると、「100人以上」規模が6366億円（構成比36.1%）と3分の1強を占め、次いで「10人～29人」規模が4148億円（同23.5%）となっている（前掲、2.（2））。

同様に単独事業所、本社、支社別に従事者規模別にみると、「単独事業所」の年間売上高は「10～29人」規模が1388億円（構成比38.2%）と最も多く、同規模では「支社」（同26.4%）、「本社」（同15.1%）の割合を上回っている。一方、「100人以上」規模は399億円（同11.0%）と、「本社」（同48.0%）の約4分の1、「支社」（同34.6%）の約3分の1の割合にとどまっている。

その他の広告業の単独事業所、本社、支社別、従事者規模別年間売上高



【参考】 広告業(広告代理業、その他の広告業の計)

平成18年の広告代理業及びその他の広告業の調査結果を集計して広告業としてみると、次のとおりである。

(1) 事業所数

平成18年の広告業の事業所数は、6824事業所であった。

業種別にみると、広告代理業を主業としている事業所は4488事業所(構成比65.8%)、その他の広告業を主業としている事業所は2336事業所(同34.2%)で、広告代理業とその他の広告業の事業所数はほぼ2対1の割合となっている。

広告業の事業所数

広 告 業	広告業合計	広告代理業	その他の広告業
事業所数計 (業種別構成比：%)	6,824 (100.0)	4,488 (65.8)	2,336 (34.2)

(2) 従業者数

平成18年の広告業の従業者数は、12万9501人であった。

業種別にみると、広告代理業は9万459人(構成比69.9%)、その他の広告業は3万9042人(同30.1%)で、事業所数と同様ほぼ2対1の割合となっている。

従業者数を男女別にみると、「男」が8万3558人(構成比64.5%)と3分の2弱を占め、「女」は4万5943人(同35.5%)であった。

これを業種別にみると、広告代理業は「男」が6万522人(構成比66.9%)、「女」が2万9937人(同33.1%)と合計と同様の割合であるが、その他の広告業は「男」が2万3036人(同59.0%)、「女」が1万6006人(同41.0%)と「女」の比率が若干高くなっている。

なお、広告代理業の「別経営の事業所から派遣されている人」、その他の広告業の「従業者のうち、別経営の事業所に派遣している人」及び「別経営の事業所から派遣されている人」では、「女」が「男」の数を上回っている。

広告業の男女別従業者数及び別経営の事業所から派遣されている人

広告業の男女別	広告業合計		広告代理業		その他の広告業	
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)
従業者数計 (業種別構成比：%)	129,501 (100.0)	100.0	90,459 (69.9)	100.0	39,042 (30.1)	100.0
男	83,558	64.5	60,522	66.9	23,036	59.0
女	45,943	35.5	29,937	33.1	16,006	41.0
うち、別経営の事業所に派遣している人 (業種別構成比：%)	2,814 (100.0)	100.0	1,625 (57.7)	100.0	1,189 (42.3)	100.0
男	1,606	57.1	1,073	66.0	533	44.8
女	1,208	42.9	552	34.0	656	55.2
別経営の事業所から派遣されている人 (業種別構成比：%)	3,494 (100.0)	100.0	2,767 (79.2)	100.0	727 (20.8)	100.0
男	1,376	39.4	1,063	38.4	313	43.1
女	2,118	60.6	1,704	61.6	414	56.9

(3) 年間売上高

平成18年の広告業の年間売上高は、8兆8816億円であった。

このうち、主業務である広告業務の年間売上高(広告代理業務とその他の広告業務の合計)は8兆7298億円で、広告業の年間売上高に占める割合(専業比率)は98.3%であった。

業種別にみると、広告業務における広告代理業の年間売上高は6兆9072億円(構成比79.1%)、その他の広告業は1兆8226億円(同20.9%)で、広告代理業の方がその他の広告業に比べ4倍近い売上げとなっている。

広告業の業務別年間売上高

広告業の業務別	広告業合計		広告代理業		その他の広告業	
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
合計	8,881,608	100.0	7,016,607	100.0	1,865,001	100.0
広告業務 (業種別構成比: %)	8,729,844 (100.0)	98.3 -	6,907,196 (79.1)	98.4 -	1,822,648 (20.9)	97.7 -
広告代理業務	6,845,623	77.1	6,787,911	96.7	57,712	3.1
その他の広告業務	1,884,221	21.2	119,285	1.7	1,764,936	94.6
その他業務	151,763	1.7	109,410	1.6	42,353	2.3
(特掲)インターネット広告 (業種別構成比: %)	356,062 (100.0)	- -	188,389 (52.9)	- -	167,673 (47.1)	- -

広告代理業務とその他の広告業務で共通の業務種類であるインターネット広告についてみると、両業種合わせた年間売上高は3561億円で、広告業務の年間売上高(8兆7298億円)に占める割合は4.1%であった。業種別にみると、広告代理業務が1884億円(構成比52.9%)、その他の広告業が1677億円(同47.1%)であった。